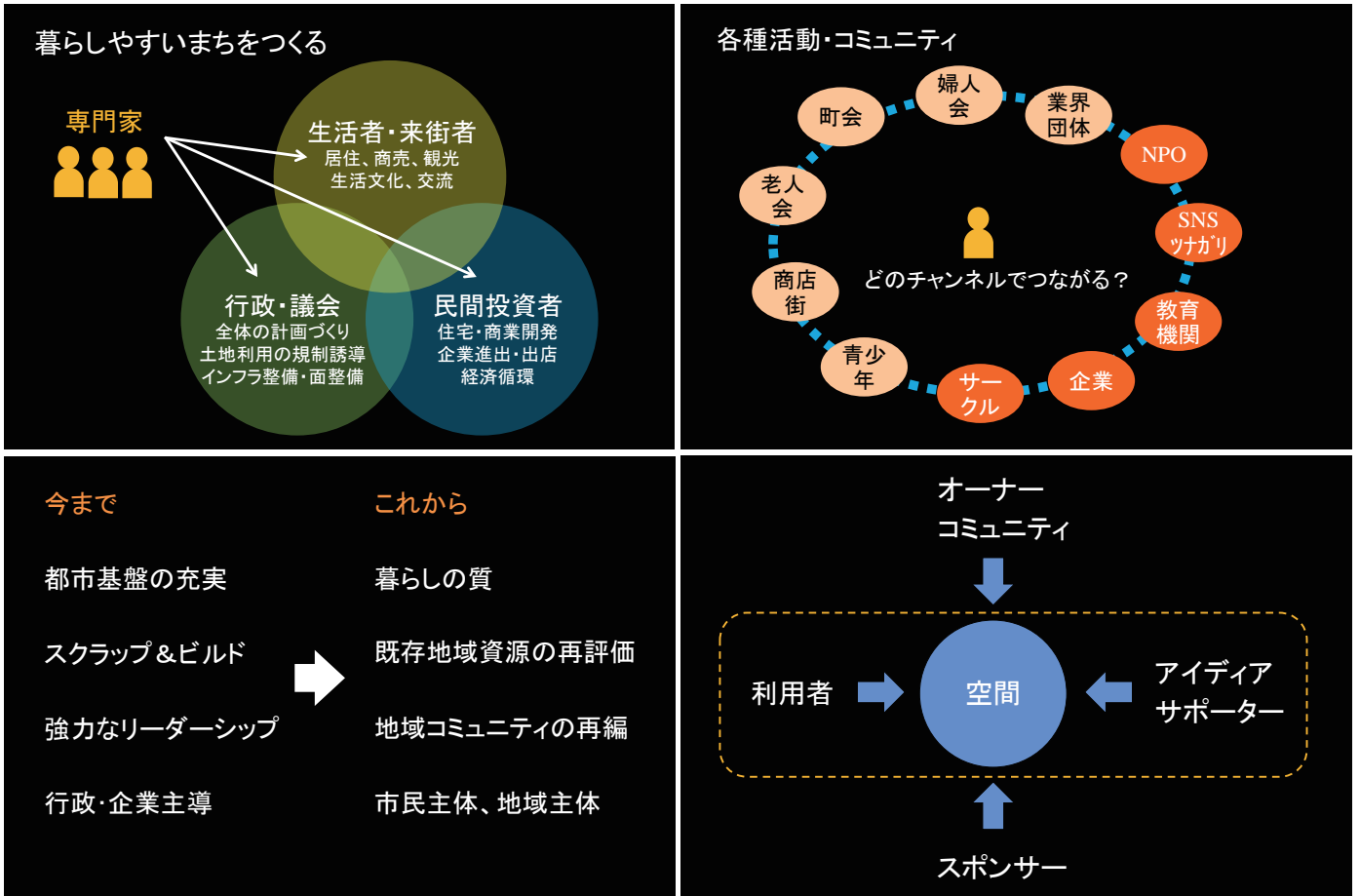


市民によるまちづくりの支援方法



まちづくりのきっかけと基本姿勢

市民によるまちづくりの支援を考える様になったのは、自分が普段暮らしているまちが面白くないと自分の生活が面白くないと思ったことが始まりであった。自分が暮らすまちをどうすれば自分が楽しめるかを考えた時、自分一人では楽しめない為、いろいろな人を巻き込み一緒に何かできないかという発想で取り組んだらどうであろうか。

今までとこれから

以前は外部の資本が地域に入り店舗を作ったり、住宅を開発したりしてある程度地域が成り立っていた。今後は人口が減って社会が変化していく中で、外からの投資を待つより地域が「ここはこういうまちなのだ」というものを外に発していかなければならない時代になってきている。そのためには、まちに関わる新しいチャンネルやプラットフォームが必要であり、それらを上手く活用していくことが地域の活性化に繋がっていくのである。市民・地域が自

ら主体となって動き、地域の資源を再評価して見方を変える必要がある。

まちとどのように関わるか

まちに関わりたと思った時にどのようなチャンネルがあるだろうか。既存の組織には、地縁/社縁のコミュニティ（町会、老人会、商店街など）、テーマで繋がってるコミュニティ（NPO、SNS、教育機関、企業、サークルなど）などたくさんあるが、そこで本当に自分の意向を汲み取ってもらえるようなコミュニケーションができるだろうか。どのようなチャンネルで自分と世間・地域をつなげるのかということが大切である。また、まちに関わりたと思っている人たちを上手く繋げられるような仕掛けがあれば、まちと個人は繋がりをもちやすくなるはずである。

多くの人に興味を持つチャンネルを増やし、多くの人が集まりやすい環境を作ることができればまちと個人の関わりが出てくるだろう。

1. 自分たちのまちをおもしろがる

一香川県高松市中心市街地活性化を事例として一

商店街やオフィスが集積する都市の中心部をいかに活性化させるかが当初のテーマである。当時の高松はまだ商店街も行政も元気で、商店街自体に力があり、自分たちでいろいろな事業を行っていた。一方、市民は市民で、NPOも無かった時代なので勝手に楽しんでいたものの、みんな商店街を盛り上げようという市民がいるわけでもなかった。ここで「商店街活性化」という目的に向かうプレイヤーや担い手は誰であるかが問題となった。最初は商店街の役員や利用者（40~50代の女性）が集まり意見交換を行う場を設けたが、商店街の立場と消費者の立場があり、うまく話が進まない状況が続いた。そこで、課題設定を捉え直し、①商店街活性化とはそもそも一般の市民には関わりにくい話である点 ②課題設定自身が市民を巻き込むようなものになっていない点の2点を軸に課題設定を変更した。

課題設定を、今までは「商店街活性化」であったのに対し、「まちを面白がる人大集合」へ変更した。まちを面白がる人に集まってもらい、人の関わり方を増やすなどの新しい動きを作っていくことで自然とまちの中も商店街も使われるであろうという仮説である。新しいプラットフォームで市民、団体、商店街の人が個人の立場で話せる環境を作り、新たに始まった（図1）。組織の名称を「まちラボ」とし、最初にルールを策定した（表1）。

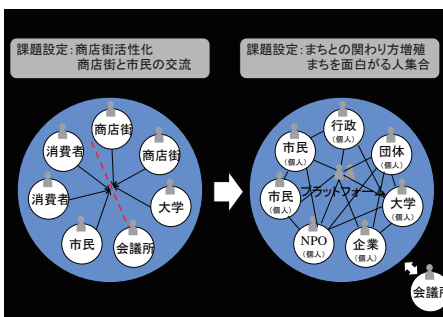


図1. 課題設定の改善

表1. まちラボのルール

個人で参加
組織なし / 入退会自由
自己責任方式
(言い出した者がプロジェクトの責任者)
情報はメーリングリストに発信、共有
会費なし



図2. 達人によるお話し 1)



図3. その他の活動 2)

●まちラボの活動

月に一度「まちの達人」に話し合いに参加してもらい、高松がどれほど面白いまちであるかを語ってもらう（図2）。その後、参加者が自由に意見交換を行うといった単純なものであるが、全て口コミで募り、本当に面白いと思う人、興味のある人だけに参加していたく形にした（図3）。

また、商店街の空き店舗を活用して1日だけカフェを開きたいという人が現れ、みんなが手伝って共同作業が生まれ、それによってより一層団結力が増すのである（図4）。

その他にも自由参加でメンバーを募り、瀬戸内の直島や香川県内の視察に行くなどの活動を行っていくうちに1年が経ち20~70代を中心に200人を超えるネットワークが出来上がった（図5~図7）。



図4. カフェを開く際の共同作業風景 3)



図5. 勝手連の旅の様子 4)



図6. 希望者が集まり各地へ出かける様子 5)



図7. 様々な人のネットワーク

●緩い繋がり

一般的には、まちづくりを行なう際に「まちづくりとはこうである」という意見が出て「あるべき論」になりがちだが、ここでは「まちを面白gartたい」という純粋な考えを持った人たちが個人の立場で参加しているため、強制されることなく前向きな緩い繋がりが生まれている。その中心にいるのは地域の人であり、助け合いながら活動していくことで組織が団結し、その結果、まちが元気になっていくのである。

2. 生業が継続できるまちのカたちをつくる－高井田地区の住工共生を事例として－

東大阪市高井田地区は日本で最も中小企業が集積しており、モノづくりの原点となるような技術を持つ工場が並ぶ地区である。その圧倒的な工場集積によって他では真似できないほどの技術が培われてきた(図8)。図9の青い部分は工場もしくは物流倉庫を表している。

多くの町工場を有する高井田地区であるが、近年では工場の隣に建て売り住宅やマンションが建ち並び始めている。高井田地区は工業地域で工場の需要も高かったため、以前は工場が出て行くとすぐに違う工場が入ってきていたが、最近は専用住宅が入ってくるため、住工の混在問題が起きているのである(図10)。

そこで問題点を抽出するため聞き取り調査を行った。調査によって明らかになったのは、住民同士には自治会があるため意見交換の場があるのに対し、工場の人たちにはそれぞれの意向を把握する場が無いことである。つまり、高井田地区の工場で働きながら別の場所に住んでいる人は住民とコミュニケーションを取る場が全く無かったのである。

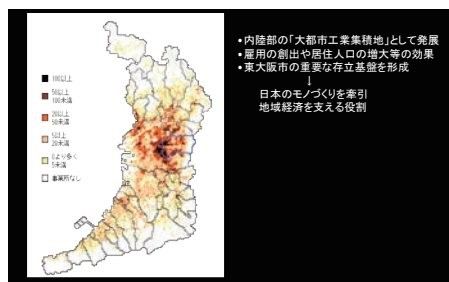


図8. 内陸部における圧倒的な工業集積

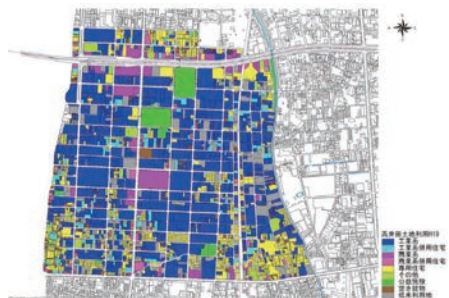


図9. 高井田地域の使われ方

有志による集会を開き、工場同士、住民と工場が接触する場を設けることにした。そこでは「高井田地区をどういうまちにしていきたいか」や「どういったテーマなら関わられるか」を聞いていった。それぞれ個人で興味のある所が違い、多種多様なメンバーで話し合いを行った。その後協議会を設立しメディアを通じて情報を発信することで徐々に地域に協議会の活動が浸透していった(図11)。

● 確かな課題設定と対策

課題設定をするにあたり、本当の問題は何なのかを議論した結果、最終的には住宅と工場のトラブルが問題ではなく、操業環境の問題であるという結論に至った。つまり、土地利用の担保ができないことによって企業が高井田での投資を諦め、他の地域に行ってしまうことが一番の問題であった。技術革新や販路開拓を支援するのではなく、企業が安心して操業できる環境を作ることが最も大切で、そこを課題に設定したのである(図12)。実はこれは、都市計画上の土地利用の問題であった。ルートの交渉やルールを作り、それを市の中で話し合って条例策定の提



図10. 工場の隣りに建売住宅が建つ様子⁶⁾



図11. 協議会発足までのプロセス

案を行った(図13)。

また同時に「ものづくり体験塾」を行い、高校生が企業の達人からモノづくりとは何なのかを学び、次の世代を育てていく取り組みも行っている。

マンションや住宅の開発があった時には建物を建てる前にモノづくりのまちであることを前提に入居者を募集してもらうようにディベロッパーと覚え書きを結び、それ以降はトラブルがほぼ無くなってきている。しかし、根本的な問題として高井田地区に住宅が少しずつ増え、モノづくりの産業用地が少しずつ減っているという現象は存在し、地区が変わっているという問題は依然として残っているのが現状である。規制

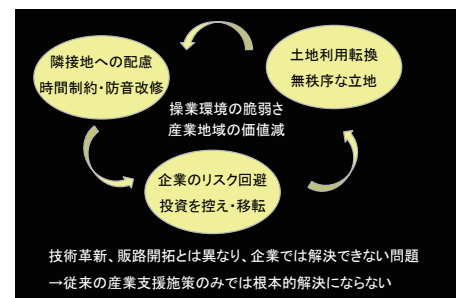


図12. 操業環境の脆弱さ



図13. 土地利用に注目したルール



図14. モノづくり体験塾の様子⁷⁾

しすぎれば住宅も建たない、産業も来なくなる危険性もあるため、バランスを見ながら規制と誘導を行う必要がある。

3. 小さな装置を挿入しエリアのイメージを変えるー北浜テラスを事例としてー

北浜の水辺は目の前に中之島公園やバラ園があり、周辺環境に恵まれた場所にある。昔は川側に建物のメインの入口があり、船で乗り付けて階段を上って料亭に上がってご飯を食べるような場所であった。しかし堤防ができたことで川側には室外機が並び、全て「裏側」のような状況となっていた。この場所をなんとか活かさないかと2つのNPOで話し合った。

アイデアを作り、いろんなオーナーに提案することと、河川区域であったため行政を説得してこれを活かせるようにすることを初めに考えた。現状としては道路があって堤防がとても高いため、1階の高さに床を張ることでアクセスを可能にし、店舗の目の前に川床が並ぶような絵を描いてエリアのビルオーナーに提案したところ、同じことを考えている人々に出会うことになる(図15)。この装置を作ることでこの場所が持つポテンシャルを活かされるようになり、魅力的な不動産物件になる。

意気投合したビルオーナーが最初は1ヶ月限定で仮設の川床を作ったが、予想以上の人気により常設とすることになった。常設とすることになった。協議会を作り、川床のデザインコントロールや河川区域の自治を行うことを大阪府と話し合い、川沿いの公共空間を活かしながら管理で

きるような体制も整えた。初めは3店舗であったが現在は8店舗に増えており、将来的には川床が店舗だけではなく、いろんな使われ方があってよいのではないかと考えている。

これは、このような「装置」を何もない空間や、全く使われてなかった空間に持ち込むことで、エリアが持っているポテンシャルを表面化させる取り組みである。小さな装置を挿入することによって、場所の使われ方が全く変わってくるのである(図16)。また、「オーナー」「スポンサー」「店舗」「アイデアを持っている人」「利用者」で自治組織を作り運営していくモデルである。このようなモデルが他のエリアまで広がればまちはより豊かになるだろう。

4. まちへの新しい関わり方

ここで紹介した3つの例の他に、「市民で新しい祭りを作る」、「街のファンを増やす」、「自分たちの街の将来ビジョンを作る」、「アイデアが評価されるチャレンジ都市を作る」等のアプローチもある。これらに共通する「まちへの新しいかわり方」として最も簡単に出来る事は、「有志をつくってゆるく始める」こと。そして、アイデアを出し合い、小さくても良いので企画を練り上げてやってみる事。これを楽しく続けていくことで、徐々に課題が明らかになる。そこで、課題解決に向けたプラットフォームをつくる事が可能になっていく。

プラットフォームをつくる際には、既存の組織や団体の長を集めた会合では難しく、創発の起こるプラットフォームや会議の作り方、プ

ロセスの設定の仕方を工夫することが大切である。それぞれの自分というものがまちに関わり、いろんな人とチャンネルができ、自分がまちに関わる意味をそれぞれが持ってきた時に初めて、本当の意味でまちに関わる事ができる。まちに対する誇りを持ってこそ、このまちに住んでいきたいという気持ちになるのである。

出典
1)2)3)4)5)6)7)8) 撮影：泉英明

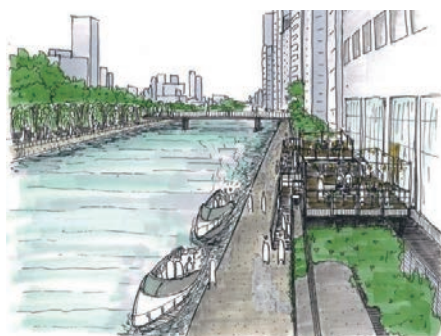


図15. 川床のイメージスケッチ



図16. 実際の川床の様子⁸⁾

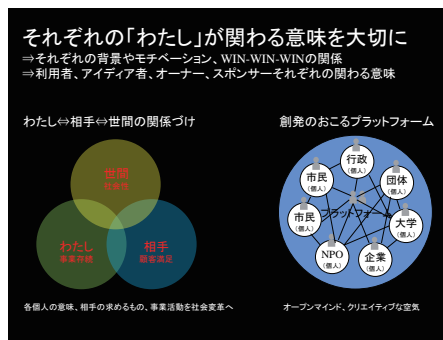


図17. まちとの関わり方と相関関係

『市民によるまちづくりの支援方法』

レクチャー：泉 英明 (有限会社 ハートビートプラン)
記録・作成：草田 将平 (関西大学大学院 博士前期課程)
倉知 徹 (関西大学 先端科学技術推進機構)

(講演：2013年7月29日)

本リーフレットは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「集合住宅「団地」の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究(平成23年度~平成27年度)」によって作成された。

発行：2013年8月

関西大学
先端科学技術推進機構 地域再生センター
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号
先端科学技術推進機 4F 団地再編プロジェクト室
Tel : 06-6368-1111 (内線 : 6720)
URL : <http://ksdp.jimdo.com/>